

対象住宅の建設報告（様式10）記入例

<住宅用>
<住宅用>

支援室から補助事業者へ送付する交付決定通知書に記載されている対象住宅番号のうち、B又はTのアルファベットから下の番号「●●** ¥¥¥¥##」を記入してください。
●：B又はT。

交付申請を行った時期（第1期→1、第2期→2…）を記入してください。

様式10（長寿命）

対象住宅番号 B 1 3 4 9 6 8 0 1 3 1 0

「補助金交付決定通知書」に記載の番号を正確に記入してください。

↑アルファベット(B又はT)がこの欄になります。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅についてはシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設報告【補助事業者記入用】

・交付申請時の実施枠

- ☐ ① 補助金の活用実績のない施工事業者による実施枠
☒ ② 施工事業者による制限を設けない実施枠

※該当する欄に「○」を付けてください。

・契約形態

- ☐ 請負契約による住宅（交付申請時は契約締結済）
☐ 売買契約による住宅

※該当する欄に「○」を付けてください。

・対象住宅の交付申請の受付時期

第 1 期

実績報告を行う住宅の交付申請を行った時期を記入してください。

・建設地

建設地の地名地番

東京都新宿区△△町305番1、305番9の一部

・対象住宅の建築主（売買契約による場合は買主）

建築主氏名 ◆田 ■郎、◆田 ●子

↑姓と名の間は文字を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。

・補助対象となる経費の内訳

項目	金額欄										備考
①補助対象工事費（消費税抜き）	2	4	4	2	0	0	0	0	0	円	
内 主体工事費	2	1	6	0	0	0	0	0	0	円	
内 屋内電気設備工事費		1	8	0	0	0	0	0	0	円	
内 屋内ガス設備工事費									0	円	オール電化のためガス工事なし
内 屋内給排水設備工事費		1	0	2	0	0	0	0	0	円	
②交付決定額		1	1	0	0	0	0	0	0	円	交付決定通知書に記載の額
③補助申請額		1	1	0	0	0	0	0	0	円	①×0.1と②の低い方

※金額の記入は全て右詰で記入してください。（金額欄に不要な記号は記入しないでください。）↑

- （注1）補助申請額は1,000円未満切り捨てです。
（注2）補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2木造住宅の補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。
（注3）項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。（例：屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」）
（注4）工事費が変更となった場合はその理由を備考欄に記入してください。
（注5）共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

適用申請書 様式2-1のA欄に記載の認定制度等のうち、使用した認定制度等の名称を記入してください。

・工事記録等

着工 平成 27 年 6 月 30 日
事業完了 平成 27 年 10 月 20 日

延べ床面積 (住宅部分の床面積) 1 2 3 m² ・階数 2

確認申請手続き
☒ 確認申請を要する建築物
☐ 確認申請が不要な建築物

・住宅瑕疵担保責任保険
☒ 瑕疵保険加入
☐ 保証金供託のため

↑該当する方に「○」を付けてください。

申請窓口記入欄
☐ 特定被災区域
☐ 施工者
☐ 建設地
確認済 長期申
完検査 検査済
完了報告 有 不要

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 対象住宅の建設報告

検査済証等に記載されている地名地番です。都道府県名から記入してください。区画整理の場合は、区画整理事業名、街区番号も記入してください。

交付申請時と異なる場合は補助対象工事費と内訳の合計が整合していることを確認してください。

工事費が「0円」の場合は理由を記入してください。

工事費が「0円」の場合であっても「0」を記入してください。

交付決定通知書受領後に、交付決定変更通知書を受領した場合は交付決定変更通知書に記載の金額を記入する。

認定制度等の名称は正確に記入してください。【様式13,14】に記載した認定制度等の名称と同じであるか確認してください。

使用する様式は正しいですか。
【H27】住宅と記載されている様式を使用してください。

地階がある場合は、地階を含めた建物全体の階数を記入してください。混構造の場合も、建物全体の階数を記入してください。

確認申請書等に記載されている、駐車場等の面積を除いた住宅部分のみの面積を記入してください。共同住宅、長屋等の場合は、1戸あたりの面積を記入してください。

確認申請を要する建築物でも、いずれかに○を付けてください。確認申請が不要な建築物の場合は、「住宅瑕疵担保責任保険の保険証券又は保険付保証明書の写し」の提出が必要です。

「高」と「髙」「崎」と「崎」等建築主の氏名が交付申請時と相違が無いを確認してください。

補助対象外の工事費を除いた金額（税抜き）です。工事請負契約の金額以下となります。
※手続きマニュアル「3-2 木造住宅の補助対象となる経費」

2月30日、9月31日等、実在しない日を記入しないよう注意してください。

年の記入違いが多いです。工期を確認のうえ記入してください。

実際の日付を記入してください。事業完了日は、検査済証の交付日以降の日付となります。